



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,066	10.6	5,053	10.7	1,103	43.8	1,173	38.1	690	37.8
2022年3月期第3四半期	4,581	8.0	4,566	8.1	767	130.5	850	107.4	501	64.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 728百万円(37.8%) 2022年3月期第3四半期 528百万円(48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 125.73	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	91.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 79,833	百万円 10,601	% 13.3
2022年3月期	78,229	10,183	13.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,601百万円 2022年3月期 10,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 53.50	円 銭 53.50
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				—	—

・当社グループは、下記「3. 2023年3月期の連結業績予想」における事由により、2023年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」等をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,897,472株	2022年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,406,306株	2022年3月期	3,408,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,490,488株	2022年3月期3Q	5,483,288株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスと共存するウィズコロナの生活様式が浸透、経済活動の正常化が進む中において、12月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業製造業においては資源価格の上昇や円安ドル高による原材料コストの増加などにより4期連続で景況感が悪化する一方、大企業非製造業においては、水際対策の緩和によるインバウンド需要の急回復を受け、消費関連の景況感は改善を見せております。先行きの経済は、物価高が家計の購買力を下押ししているものの経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の回復や、個人消費もサービス関連を中心に回復基調が続く見通しであります。

一方、世界経済は、米国では金融引き締めなどを受け、需要が減少する中、12月の米国供給管理協会(ISM)景況感指数は製造業、非製造業ともに企業マインドが悪化しております。中国ではゼロコロナ政策の強化により個人消費が下押しされ、景況感は悪化しております。先行きは米国においては高インフレや政策金利の引き上げが下押しとなり景気が減速すると予測され、中国においてはゼロコロナ政策の大幅緩和により景気悪化に歯止めがかかる見通しではありますが、ゼロコロナ政策緩和後の感染者急増により消費活動は当面慎重化する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引(くりっく株365)は28,000円台でスタートしましたが、NYダウの下落や資源高による日本の経常赤字に対する懸念から下値を追う展開となり、5月に入ると26,000円を割り込みました。その後は米国でインフレ懸念の後退による株価の反発を受けて国内市場も上昇、6月に入り28,000円台を回復しましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)が米国連邦公開市場委員会(FOMC)で0.75%の大幅利上げを発表、欧州中央銀行(ECB)も7月の量的緩和終了と利上げ方針を示すなどインフレ抑制による世界規模の景気減速懸念が株価の圧迫要因となり、国内市場も急落場面となりました。7月に入ると主要企業の好業績を受けて上昇、堅調なNYダウも支援要因となり8月には29,000円台まで上昇しました。しかしその後はFRBがインフレ抑制最優先のスタンスを明確にしたことや、9月に発表された米国の消費者物価指数(CPI)が予想を上回る上昇率となったことから、金融引き締めによる世界的景気減速懸念が強まり急落、9月末には26,000円を割り込みました。10月に入り、米国での利上げ減速観測からNYダウが上昇して国内市場にも波及し堅調な動きとなり、11月には28,000円台を回復しました。しかし12月に入ると、日銀の金融政策修正を受けて急落、26,000円を割り込んで年内の取引を終えました。

商品市場においては、原油は石油輸出国機構(OPEC)の月報で、OPEC加盟国の産油量が微増にとどまり増産姿勢が消極的であることから、需給逼迫への警戒感から堅調なスタートとなりました。5月のOPECプラスの会合で大幅増産が見送られたことから需給逼迫懸念が強まりましたが、ロシアからの原油供給不安と米国の金融引き締めによる景気後退懸念との綱引きから保ち合い相場となりました。6月に入ると、欧州連合(EU)がロシア産石油輸入の原則禁止で合意したことを受けて90,000円台まで上昇しました。その後は世界の中央銀行による金融引き締めに伴う景気後退懸念が広がる中、NY原油が100ドルを割り込んだことから国内市場も80,000円を下回りました。70,000円から75,000円程度での保ち合いの後、9月後半にはNY原油が76.25ドルまで下落したことから70,000円を割り込みましたが、10月のOPECプラスの会合にて、日量200万バレル減産で合意したことがサプライズとなり上昇、80,000円手前まで水準を戻しました。しかしその後は中国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることや、世界景気の後退懸念が圧迫要因となり下落、年末は60,000円から65,000円での保ち合いに終始しました。

金は国内市場において円安ドル高が急激に進行した影響で価格が上昇し、8,160円の上場来最高値を更新しました。その後は修正局面から7,000円台中盤まで値を下げましたが、6月に入ると日銀による異次元金融緩和と政策継続から日米金融政策の違いが強く意識され、円安ドル高が加速したことから再び8,000円台を回復しました。その後、6月のCPIが約40年ぶりの高い伸び率となったことを受けて、大幅利上げ観測を背景に7,400円台に下落しましたが、8月に入り米国下院議長の台湾訪問に中国が反発するなどの地政学的リスクの高まりから7,700円台まで値を戻しました。9月に入ると、円安ドル高を受けて7,900円台まで上昇、しかし日銀による1998年6月以来の円買い・ドル売りの為替介入により円高ドル安が進み、一時7,500円を割り込みました。その後、ロシアがウクライナ東・南部4州併合を宣言したことから地政学的リスクが再認識され急伸場面となりましたが、インフレを背景とした米国の利上げ継続見通しが上値を抑える形となり、10月から11月は7,700円から8,000円の保ち合いで推移しました。12月に入ると、日銀が金融政策方針の転換を示したことから円が急伸、一時7,605円まで下落しましたが、年末にかけては中国での新型コロナウイルス感染急拡大が世界的なリセッションに繋がると思惑から安全資産である金を買われ反発場面となりました。

トウモロコシはロシア産とウクライナ産の穀物の出荷が滞るとの見方が市場を支配したことや、米国での作付遅延による供給量減少懸念からシカゴ市場は8ドルを突破、国内市場は為替の円安も支援要因となり5月早々に史上最高値となる59,600円を更新しました。その後、6月に入ると米国主要産地に降雨があり、天候に対する懸念が和らいだことから下落し、7月後半には43,000円台まで値を下げましたが、8月に入り、大豆価格の上昇や中国の旺盛な買い付けから反発場面となり、9月から10月にかけて50,000円台での推移となりました。11月に入ると、中国での新型コロナウイルス感染者急増を背景とした需要の鈍化懸念が圧迫要因となり下落、その後も金利上昇による世界的な景気後退が嫌気され、12月には一時43,000円台を割り込みました。その後は南米の主要産地での乾燥による生育懸念から年末にかけて値を戻す展開となりました。

為替市場においては、FRBの高官が5月のFOMCにおいて0.5%の大幅利上げを示唆したことや、日銀が金融政策の現状維持を発表したことから130円台まで円安ドル高が進行しました。5月に入りFRBは市場予想通りに0.5%の利上げを行いました。米国の景気後退への懸念から126円台まで円高ドル安が進行しました。6月に入ると、FOMCにおいて0.75%の大幅利上げを決めたことや、日銀が大規模金融緩和維持を決定したことから、円安ドル高の流れとなり7月には139円台まで円安ドル高が進行しました。しかし、米国の景気減速観測から米国長期金利が低下したことにより、8月上旬には一転して130円台まで円高ドル安が進行しました。その後、9月のFOMCで大幅利上げを決めた一方、日銀が大規模な金融緩和維持の継続を決定したことを受けて日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いの動きが優勢となり10月には32年ぶりに151円台まで円安ドル高が進行しました。11月に入ると、FOMCが利上げペースを下方修正したことから140円を割り込むなど円買い・ドル売りの動きが強まり、12月には日銀の金融政策修正を受けて130円台まで円高ドル安が進行しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高933千枚(前年同期比9.1%減)及び金融商品取引の総売買高2,941千枚(前年同期比2.4%減)となり、受入手数料5,155百万円(前年同期比18.3%増)、トレーディング損益130百万円の損失(前年同期は209百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益5,066百万円(前年同期比10.6%増)、純営業収益5,053百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益1,173百万円(前年同期比38.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益690百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、(株)大阪取引所における先物取引等取引資格及び指数先物等清算資格を得て「日経225先物取引」等の取扱いを2022年1月17日より開始しております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産総額は79,833百万円、負債総額は69,231百万円、純資産は10,601百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額79,833百万円は、前連結会計年度末78,229百万円に比べて1,603百万円増加しております。この内訳は、流動資産が1,225百万円、固定資産が377百万円それぞれ増加したものであり、主に「現金及び預金」が2,009百万円、「保管有価証券」が1,862百万円、「委託者先物取引差金」が5,939百万円それぞれ減少したものの、「差入保証金」が11,533百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債総額69,231百万円は、前連結会計年度末68,046百万円に比べて1,185百万円増加しております。この内訳は、流動負債が1,094百万円、固定負債が86百万円それぞれ増加したものであり、「預り証拠金代用有価証券」が1,862百万円減少したものの、「預り証拠金」が2,584百万円、「金融商品取引保証金」が534百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産10,601百万円は、前連結会計年度末10,183百万円に比べて417百万円増加しております。この内訳は、株主資本が379百万円、その他の包括利益累計額が38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は13.3%(前連結会計年度末は13.0%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340,096	3,330,559
委託者未収金	120,630	-
トレーディング商品	-	113
約定見返勘定	-	545
商品	-	8,530
保管有価証券	20,674,903	18,812,621
差入保証金	38,234,962	49,768,713
委託者先物取引差金	6,455,746	516,125
その他	1,031,152	645,820
貸倒引当金	△377	△266
流動資産合計	71,857,115	73,082,762
固定資産		
有形固定資産	3,123,649	3,123,532
無形固定資産		
のれん	134,633	-
その他	182,267	183,835
無形固定資産合計	316,901	183,835
投資その他の資産		
その他	3,117,038	3,624,642
貸倒引当金	△184,852	△181,473
投資その他の資産合計	2,932,186	3,443,168
固定資産合計	6,372,737	6,750,536
資産合計	78,229,853	79,833,299
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	846,025	1,032,461
約定見返勘定	27,992	-
短期借入金	1,400,000	1,472,000
未払法人税等	412,223	171,268
賞与引当金	145,125	44,170
役員賞与引当金	69,000	-
預り証拠金	33,323,013	35,907,626
預り証拠金代用有価証券	20,674,903	18,812,621
金融商品取引保証金	9,045,877	9,580,248
その他	541,817	560,348
流動負債合計	66,485,979	67,580,745
固定負債		
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	62,962	117,118
株式給付引当金	67,967	67,115
役員株式給付引当金	71,487	71,487
退職給付に係る負債	814,726	817,233
その他	153,702	183,894
固定負債合計	1,343,516	1,429,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	18,830	24,044
特別法上の準備金合計	216,520	221,733
負債合計	68,046,015	69,231,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,106,419
利益剰余金	8,882,021	9,260,197
自己株式	△1,790,827	△1,789,975
株主資本合計	9,919,613	10,298,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,405	276,783
為替換算調整勘定	730	15,147
退職給付に係る調整累計額	16,088	10,728
その他の包括利益累計額合計	264,224	302,659
純資産合計	10,183,837	10,601,300
負債純資産合計	78,229,853	79,833,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,358,348	5,155,132
トレーディング損益	209,097	△130,444
その他の営業収益	14,000	41,817
営業収益計	4,581,446	5,066,506
金融費用	14,752	12,856
純営業収益	4,566,693	5,053,649
販売費及び一般管理費	3,799,022	3,950,102
営業利益	767,671	1,103,547
営業外収益		
受取利息	5,027	12,096
受取配当金	32,649	38,634
為替差益	-	1,529
投資事業組合運用益	-	50
貸倒引当金戻入額	30,002	3,489
その他	17,822	14,605
営業外収益合計	85,503	70,405
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,789	-
為替差損	304	-
権利金償却	74	103
その他	-	0
営業外費用合計	3,168	103
経常利益	850,006	1,173,849
特別利益		
固定資産売却益	2,258	-
会員権売却益	-	1,296
保険解約返戻金	19,848	6,618
特別利益合計	22,106	7,915
特別損失		
固定資産除売却損	10,559	3,107
減損損失	447	78
投資有価証券評価損	13,980	-
訴訟損失引当金繰入額	11,408	90,216
金融商品取引責任準備金繰入額	1,216	5,213
特別損失合計	37,612	98,616
税金等調整前四半期純利益	834,500	1,083,149
法人税等	333,485	392,833
四半期純利益	501,014	690,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,014	690,315

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	501,014	690,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,499	29,377
為替換算調整勘定	13,321	14,417
退職給付に係る調整額	△3,104	△5,359
その他の包括利益合計	27,715	38,435
四半期包括利益	528,730	728,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528,730	728,750

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。